

2026年7月2日



## 愛媛大学寄附講座「自治体政策実践講座」に参画

～地域 DX の知見を活かし、代表取締役社長および社員が教授・准教授に着任～

株式会社ハートネットワーク（本社：愛媛県新居浜市、代表取締役社長：伊藤直人、以下「ハートネットワーク」）は、国立大学法人愛媛大学大学院地域レジリエンス学環が開設する寄附講座「自治体政策実践講座」の趣旨に賛同し、本講座へ参画することを決定いたしました。

また、本講座の運営および教育活動において、ハートネットワーク代表取締役社長の伊藤直人が特定教授として、社員1名が特定准教授として着任することが決定いたしました。

ハートネットワークは、ケーブルテレビ事業を基盤に地域と人、人と情報をつなぐ企業として、地域社会の課題解決に取り組んでまいりました。近年は自治体や地域企業と連携し、地域 DX やスマートシティの推進を通じて持続可能なまちづくりを支援しており、本講座への参画を通じて、これまで培った知見を地域の未来を担う人材育成へ還元してまいります。

### 1. 背景

近年、人口減少や少子高齢化の進展、地域課題の複雑化を背景に、自治体には地域の実情に即した政策形成力やデータに基づく課題解決力が求められています。

また、住民の Well-being（幸福）の向上を起点として、地域の持続可能な発展を実現するためには、行政・大学・企業が連携しながら実践的に学び、課題解決に取り組む人材の育成が重要となっています。

こうした中、愛媛大学大学院地域レジリエンス学環では、大学院生と自治体職員がともに学び、地域課題の解決に向けた政策形成を実践的に学ぶ寄附講座「自治体政策実践講座」を開設します。

本講座は複数の企業・団体の支援のもと設置されるものであり、ハートネットワークもその趣旨に賛同し参画することとなりました。

## 2. 寄附講座の概要

本講座は、住民の Well-being 向上を起点にスマートシティの考え方を取り入れながら、大学院生と自治体職員が協働して学ぶことで、

- ・地域課題の解決を担う人材の育成
- ・実践的な教育研究の推進
- ・持続可能な地域社会の実現

に寄与することを目的としています。

講座では、愛媛大学大学院地域レジリエンス学環の正規科目として、

- ・大学院生と自治体職員による実践的な学び
- ・Well-being および EBPM (Evidence-Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案) の考え方を軸とした政策形成プロセスの習得
- ・愛媛県内自治体をフィールドとした現地実習

などが予定されています。

また、講座成果を地域社会へ広く共有するための公開シンポジウムの開催も計画されています。

## 3. ハートネットワークの役割

ハートネットワークは、地域情報インフラを担うケーブルテレビ事業者として、地域と人、人と情報をつなぎながら地域課題の解決に取り組んできました。

近年は、総務省の実証事業をはじめ、自治体や地域企業と連携した地域 DX 事業やスマートシティ関連事業を推進しています。また、愛媛県デジタル実装加速化プロジェクトやデジタル田園都市国家構想関連事業への参画を通じて、地域課題の解決に向けた実践的な知見を蓄積してまいりました。

本講座への参画は、こうした実践の中で培った経験やノウハウを教育・研究の場へ還元し、地域課題解決を担う次世代人材の育成に貢献することを目的としています。

講座の運営および教育活動には、ハートネットワークの社員が特定教授・特定准教授として参画し、愛媛大学や自治体と連携しながら、現場と結びついた実践的な学びの場づくりに取り組んでまいります。

#### 4. 代表取締役社長コメント

株式会社ハートネットワーク  
代表取締役社長 伊藤 直人

「地域社会が直面する課題は年々複雑化しており、その解決には行政、大学、企業がそれぞれの知見を持ち寄り、連携しながら取り組むことが重要です。ハートネットワークはこれまで、地域DXやスマートシティの推進を通じて地域課題の解決に取り組んでまいりました。本講座では、そうした実践から得られた知見を共有するとともに、地域の未来を担う人材育成に貢献したいと考えています。

愛媛大学をはじめ関係機関の皆さまと力を合わせ、持続可能で魅力ある地域づくりに取り組んでまいります。」

#### 5. 今後について

ハートネットワークは、本寄附講座への参画を通じて、

- ・地域に根ざした政策実践力を備えた人材の育成
- ・大学・自治体・企業が連携した地域課題解決の推進
- ・持続可能な地域社会の実現

に貢献してまいります。

今後も、地域社会に寄り添う企業として、教育・研究・実践の連携による地域創生の取り組みを推進し、地域の未来づくりに貢献してまいります。

---

※ニュースリリースに記載されている内容は発表日時点のものです。予告なく変更となる場合があります。